特307②新（別記第３号様式）

**Ｊ－ＱＳ認定申請書**

　　　　年　　月　　日

株式会社東京証券取引所

　　代表取締役社長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の役職氏名 |  |

当社は、貴取引所が定める特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例その他諸規則等の内容を理解した上で、特例第３０７条第２項に従い、下記のとおり、申請対象者のＪ－ＱＳ認定を申請いたします。申請対象者は、申請日現在において当社の役職員であり、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

また、当社は、Ｊ－ＱＳの認定において貴取引所に提出する書類及び提供する情報は、認定のため必要な限りで、日本取引所自主規制法人により利用されることに同意いたします。

記

１．申請対象者が所属するＪ－Ａｄｖｉｓｅｒ又はＪ－Ａｄｖｉｓｅｒ資格取得申請者の商号又は名称

|  |
| --- |
|  |

２． 申請対象者の役職及び氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | ふりがな |
|  |  |  |

３． 申請対象者の住所及び電子メールアドレス（住所については、所属する営業所又は事務所が本店所在地と同一の場合には省略していただいても構いません。）

|  |
| --- |
| （郵便番号　　　－　　　　） |
|  |
| 電子メールアドレス： |

４． Ｊ－ＱＳ資格を取得しようとする理由（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

|  |
| --- |
|  |

５． Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの業務執行における申請対象者の地位及び役割（必要に応じて別紙又は組織図を付しても構いません。）

|  |
| --- |
|  |

６．　 申請対象者の経歴（履歴書を付してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 所属会社名及び住所 | 役職及び職務内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |

７． （１）　申請対象者のコーポレート・ファイナンス助言業務に関する経験（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

|  |
| --- |
|  |

（２）　申請対象者の個別案件の担当実績（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 案件の概要 | 申請対象者が担当した職務の内容 | 担当期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |

８． 申請対象者に係る金融商品取引法その他の法令に基づく登録等及び過去に受けた処分等の概要（該当するものがない場合にはその旨を記載してください。必要に応じて別紙を付しても構いません。）

|  |
| --- |
|  |

９． 申請対象者が反社会的勢力との関係を有していないこと

|  |
| --- |
|  |

１０． その他特記事項（紛争その他の事由であって、Ｊ－ＱＳ資格の承認に影響を与え得る事由について、その概要及び想定される影響を記載してください。必要に応じて別紙を付しても構いません。）

|  |
| --- |
|  |

私は、上記記載内容がすべて真実であることを確認いたしました。

　　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 申請対象者の住所 | ： |
| 申請対象者の役職氏名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  |

以上

|  |
| --- |
| ※　本書類に記載の個人情報は、貴社と当取引所の事務連絡に使用することを目的として提供を受けるものであり、それ以外の目的には利用いたしません。 |